

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,498,458	12,175,264	44,906,136
経常利益又は経常損失() (千円)	158,169	81,699	216,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	110,686	55,783	116,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,272	75,040	194,895
純資産額 (千円)	17,760,541	17,228,543	17,409,895
総資産額 (千円)	28,243,032	29,380,384	29,046,259
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.73	3.07	6.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.9	58.6	59.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる活動制限が緩和へと進み景気回復の動きが期待されましたが、急激な円安の進行に加えウクライナ情勢の長期化により、資源価格や原材料価格が高騰し、景気の減速が懸念される等、依然として先行き不透明な状況にあります。

配合飼料業界におきましては、主原料のとうもろこしの相場価格は、中国の旺盛な需要やエタノール需要の増加に加え、ウクライナ情勢悪化の影響から上昇を続けております。副原料である大豆粕の相場価格は、大豆価格の高騰により堅調に推移しております。外国為替相場につきましては、米国での利上げによる金利差拡大の影響から、円安が進行しております。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は、生産量の抑制に加え5月の大型連休での需要見込み等により価格は上昇しましたが、梅雨明け以降続く猛暑による需要の低迷により価格は低下しました。鶏肉相場は、円安等による輸入価格の上昇や、堅調な需要から安定して推移しております。豚肉相場は、鶏肉相場と同様に、輸入価格の上昇等により堅調に推移しております。牛肉相場は、まん延防止措置の解除や輸出量の増加があったものの、ほぼ横ばいで推移しております。

このような状況のなか、当社は4月に配合飼料の値上げを行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は121億75百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は1億6百万円（前年同四半期は営業利益1億32百万円）となり、経常損失は81百万円（前年同四半期は経常利益1億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億10百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、前年に引き続き4月にも値上げを行ったことから、売上高は117億53百万円（前年同期比16.4%増）となりましたが、原材料価格が高騰したため、セグメント損失（営業損失）は74百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）2億46百万円）となりました。

畜産事業

畜産事業では、豚肉相場が前年同期より上昇したことから、売上高は4億21百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、293億80百万円となりました。これは、主に、現金及び預金が11億10百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が8億98百万円、原材料及び貯蔵品が3億73百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し、121億51百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億64百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少し、172億28百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億62百万円減少したことによるものです。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,718,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,200	181,062	
単元未満株式	普通株式 5,725		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		181,062	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	2,718,900		2,718,900	13.05
計		2,718,900		2,718,900	13.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617,584	6,507,404
受取手形及び売掛金	10,580,819	11,479,129
商品及び製品	141,536	155,475
仕掛品	349,223	395,513
原材料及び貯蔵品	2,535,556	2,909,330
その他	1,024,209	1,102,945
貸倒引当金	377,456	413,480
流動資産合計	21,871,473	22,136,318
固定資産		
有形固定資産	5,603,173	5,604,746
無形固定資産	7,953	7,758
投資その他の資産		
長期貸付金	1,203,298	1,294,543
破産更生債権等	1,809,044	1,808,092
その他	807,843	776,236
貸倒引当金	2,256,526	2,247,311
投資その他の資産合計	1,563,659	1,631,560
固定資産合計	7,174,786	7,244,065
資産合計	29,046,259	29,380,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,858,870	6,323,849
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	99,829	16,171
賞与引当金	100,531	150,608
その他	1,121,270	1,204,990
流動負債合計	11,449,502	11,964,620
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	20,542	20,899
資産除去債務	82,080	82,080
固定負債合計	186,862	187,219
負債合計	11,636,364	12,151,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,898,113	13,736,019
自己株式	722,067	722,067
株主資本合計	17,091,921	16,929,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,990	220,541
繰延ヘッジ損益	57,983	78,175
その他の包括利益累計額合計	317,974	298,717
純資産合計	17,409,895	17,228,543
負債純資産合計	29,046,259	29,380,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,498,458	12,175,264
売上原価	9,814,683	11,655,422
売上総利益	683,775	519,841
販売費及び一般管理費	551,351	626,686
営業利益又は営業損失()	132,424	106,844
営業外収益		
受取利息	4,723	4,193
受取配当金	9,970	12,735
売電収入	14,371	15,588
為替差益	26,966	2,847
その他	16,720	17,648
営業外収益合計	72,752	53,013
営業外費用		
支払利息	14,071	14,008
売電費用	6,078	5,554
設備修繕費	18,000	-
支払手数料	8,822	7,597
その他	35	707
営業外費用合計	47,007	27,868
経常利益又は経常損失()	158,169	81,699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,169	81,699
法人税等	47,483	25,916
四半期純利益又は四半期純損失()	110,686	55,783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	110,686	55,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	110,686	55,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,839	39,449
繰延ヘッジ損益	252	20,192
その他の包括利益合計	8,586	19,256
四半期包括利益	119,272	75,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,272	75,040
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	2,000千円	1,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	118,895千円	143,805千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,871	6.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,671	6.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,101,058	397,400	10,498,458		10,498,458
外部顧客への売上高	10,101,058	397,400	10,498,458		10,498,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,909		177,909	177,909	
計	10,278,967	397,400	10,676,368	177,909	10,498,458
セグメント利益	246,147	22,845	268,992	136,568	132,424

(注)1 セグメント利益の調整額 136,568千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)132,455千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,753,873	421,390	12,175,264		12,175,264
外部顧客への売上高	11,753,873	421,390	12,175,264		12,175,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220,022		220,022	220,022	
計	11,973,896	421,390	12,395,287	220,022	12,175,264
セグメント利益 又はセグメント損失()	74,290	24,839	49,450	57,394	106,844

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 57,394千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)57,016千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円73銭	3円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	110,686	55,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	110,686	55,783
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,948	18,111,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。